車輪の下より

統計課・分析情報グループ
斉　藤　弘　毅

自動車をもっていると２～３年おきに車検をうけなければなりません。この車検の費用は結構大きなものです。普通車では３年目の車検で13～15万位になると思われます。内訳を見ると自動車重量税，自賠責保険料，工賃，部品代等といったものからなっています。

自動車を持つようになってしばらくの間は整備工場に車検を依頼していたが，費用が高いので何とかならないものかと考えていました。ちょうどその頃テレビ，週間誌等で「ユーザー車検」(＝車の持主が自分で車検をすること)が話題となっていました。色々資料を集めてゆくと「ユーザー車検」の仕方について解説した本が見つかりました。(現在は何種類もある。)その本をたよりに車を自分で点検し，恐る恐る茨城陸運支局に持ち込みました。まず所定の様式に必要事項を記入し，検査機器の並んでいる巨大なガレージの様な建物に車を進めます。ここでブレーキ，スピードメータ，ヘッドライト，排ガス，下回り等について検査を受けます。一通り検査が終るのにおおよそ10分位の時間がかかります。

当時検査をする側も親切だったので初心者でも比較的スムーズに検査を終えることができました。５万円はする工賃がゼロになったと思った時，一瞬軽い眩暈を覚えた。(誇張ではない！)

「ユーザー車検」をやる人の中にもわずか20分で車検の事前点検したとか，全く何もしないで車検をしたなどということも聞きますが，事前点検に最低半日はかけた方がよいのではないかと思います。私は車検の１ヶ月前から休日を利用してゆっくりやるようにしています。妊婦で車検を通した実例もある位であり，初心者でも最初の３年目の車検ならば比較的容易にできると思われます。

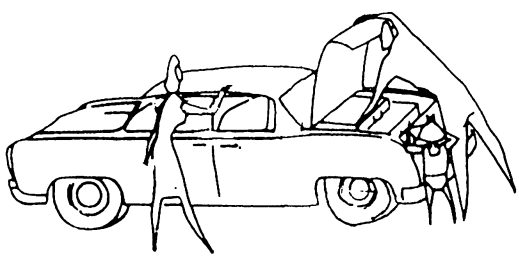
素人ながら自動車整備を多少なりともやっていて感ずることの一つは，「車検はやっているから６ヶ月と12ヶ月の定期点検はやらない」という人がいます。年間走行距離が数千kmの場合は別として，６ヶ月毎に自動車学校で習った程度の点検とネジのゆるみのチェックは必要です。

あと一つは車を購入する時のことですが，外観や内装，カタログデータ，国際カーレースでの成績だけでなく是非エンジンルームそして特に下回りをざっと自分の目で確かめることをお勧めしたいと思います。

では皆さん今日も安全運転で……。

追伸，ちなみにこの表題の名作をいまだ読んだことがありません。

(参考文献)
1．岡部三男著　「ガンバレ　ユーザー車検」
　冬樹社
2．運輸省自動車局編　「あなたのための自動車点検整備の手引」
　交文社



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成３年６月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター　本庁舎地下１階　ＴＥＬ 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
平成３年版　観光白書	総理府
平成元年　全国消費実態調査報告 第５巻　その１	総務庁
第５巻　その２	〃
平成元年　全国消費実態調査報告　第３巻	〃
統計基準年報　平成元年度	〃
世界経済白書 各国編　平成２年版	経済企画庁
本編　平成２年版	〃
地域経済要覧　１９９１	〃
消費動向調査年報　平成２年版	〃
平成2年度版　過疎対策の現況	国土庁
平成元年　医療施設調査(動態調査) 病院報告	厚生省
世界人口推計の概要 ― 国連推計(1990年改訂)による ―	厚生省人口問題研究所
平成元年　工業統計表 産業編	通商産業省
品目編	〃
平成元年　石油等消費構造統計表 (商鉱工業)	〃
陸運統計要覧　平成２年版	運輸省
茨城県関係	
巨樹・巨木林調査報告書 第４回 自然環境保全基礎調査	環境管理課
情報化社会と通信技術　平成3年3月	情報システム課
中小企業団体名簿(平成2年2月1日現在)	工業振興課
茨城の企業　大学生の就職ガイド	職業安定課
茨城の農林業 (1990年世界農林業センサス結果報告書)	統計課
平成２年　茨城県消費実態調査結果報告書	〃
平成２年　茨城県統計年鑑	〃
平成2年版　茨城県勢要覧	〃
農場的生産組織活動の手引	営農再編対策課
茨城の普通作物　平成3年3月	〃
平成3年度　茨城県水防計画	河川課
畜産環境整備の手引き　平成3年3月	県北地方総合事務所
平成２年度　茨城の社会教育	社会教育課
平成２年度　学校給食に関する研究集録	保健体育課
労働基準法・労働安全衛生法事務取扱便覧	人事委員会
県内市町村関係	
取手市史　通史編 I	取手市
神栖町新総合計画第二次基本計画 21世紀に向けての都市づくり 神栖町から「神栖市」へ	神栖町
関城町第２次総合計画後期基本計画	関城町
第二次石下町総合振興計画(後期基本計画)	石下町
第三次守谷町振興計画　平成3年4月	守谷町
都道府県関係	
宮城県の工業(平成元年統計調査結果報告書)	宮城県
福島県の工業(平成元年工業統計調査結果報告書)	福島県
第37回 群馬県統計年鑑　平成3年刊行	群馬県
千葉県統計指標　１９９１	千葉県
平成２年　千葉県統計年鑑	〃
東京都の賃金・労働時間及び雇用の動き 平成２年	東京都
平成２年　賃金・労働時間・雇用の動き	富山県
１９９０年　世界農林業センサス結果報告書 ― 静岡県の農林業 ―	静岡県
平成元年　京都府統計書	京都府
京都府の人口　平成2年国勢調査結果(概数)	〃
平成２年　毎月勤労統計調査地方調査報告	島根県
佐賀県統計年鑑　平成二年版	佐賀県
平成2年版　熊本県勢要覧	熊本県
県民経済計算年報　昭和63年度版	鹿児島県
第34回 沖縄県統計年鑑　平成２年版	沖縄県
公社・会社・団体等関係	
高齢者ニーズ調査報告書 (高齢者10,000人調査)	(財)茨城わくわく財団
2000 豊かな自然と活力に満ちた自立交流文化都市圏 ― 筑西	筑西広域市町村圏事務組合

経済動向

国内の動き

●2000年以降は低成長時代に

経済審議会の「2010年委員会」は，今後20年間の経済社会の姿や課題を提示した戦後３回目の長期展望を発表した。それによると，国内労働人口は2000年をピークに減少，環境問題やエネルギー資源の制約も強まることから，実質成長率は2000年以降1.5～2.75%にとどまると予測している。こうした低成長時代を前に環境保護のための省エネ技術開発や人手不足対策などの備えを急ぐよう求めている。国内経済優先型の社会から国際貢献・暮らし優先型の社会への脱皮を強く訴えたのも特徴。平和，地球環境，途上国の経済発展に貢献する「地球市民」としての自覚や週40時間制の実現などによる「ゆとり社会」の構築を求めている。

（６月15日　日経）

●更新投資，2010年には27%

経済企画庁は，「現在２%程度にすぎない社会資本の更新投資の割合が2010年には27%にものぼる」との推計をまとめた。高度成長期に投資した道路などの社会資本ストックの多くが2000年以降，平均で約40年とされる更新時期を迎えるため，更新投資が著しく増えるからである。90年度には約6000億円にすぎない更新投資が，2000年は約３兆円，2010年には約13兆6000億円に達する。経済企画庁は「膨大な更新投資がスムーズに実施できるよう，高速道路の並行代替路線を整備するなどの工夫が必要」としている。

（６月28日　日経）

●消費支出の伸び鈍る

総務庁が発表した４月の家計調査報告（速報値）によると，全国・全世帯の消費支出は一世帯当たり32万9335円で，物価上昇率を除いた実質伸び率は前年同月比0.2%減と４ヶ月ぶりのマイナスとなった。自動車に対する支出が大幅に減ったほか，外食やパック旅行などレジャー関連の支出も減った。総務庁は「４月は金利低下観測から貯蓄が増え，消費を抑えた。ただ，消費支出は底堅く，今後低迷することはない」としている。

（６月21日　日経）

県内の動き

●内陸通関拠点　つくば市谷田部に誘致

県内初の内陸通関拠点「インランド・デポ」の設置を目指す茨城県は，焦点となっていた税関の誘致予定地をつくば市谷田部地区とする方針を固めた。具体的には常磐自動車道と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が交差する地点の周辺としており，遅くとも来年９月には誘致する意向だ。県南、県西地区は県内でもハイテク企業や外資系企業など1200を超える企業が立地していると見られ，その経済効果は大きい。税関の誘致をにらんだ同地区への企業進出が一段と加速化しそうだ。

（６月１日　日経）

●中小企業の情報化を支援　県が基本構想策定

県は，91年度からの５年間に県内の中小企業の情報化を支援するために実施する計画を盛り込んだ「中小企業地域情報化基本構想」を策定した。平成７年度を目標に，情報化支援の環境づくりを進めていくもので，支援態勢の確立や情報ネットワークシステムの構築，強化を柱に，各種施策を展開する。構想では，「県内中小企業の情報化の推進を支援する環境づくり」を基本目標に，情報化を推進するための環境を提供し，中小企業の自助努力を一層効果的なものにすることを目指す。

（６月５日　茨城）